

市議会だより



12名の議員が全国原子力発電所立地議会サミットに参加
(10月27・28日 於東京)


令和4年第4回定例会

- 令和3年度決算
歳出総額867億9287万円を認定 2
- 総括質疑並びに一般質問 7
- 私たちが慎重にチェック (委員会報告) 13



薩摩川内市が
LINE
はじめたっよ。



自治体広報紙配信
アプリ「マチイロ」
ダウンロード
はこちら 

発行/薩摩川内市議会
編集/広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

令和3年度決算

867億9287万円を認定

実質収支33億9044万円の黒字決算

令和4年第4回定例会を8月23日から10月7日までの46日間の会期で開催しました。今定例会では、一般・特別会計の歳出総額867億9千287万円となる令和3年度各会計決算の認定をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や、令和4年台風11号及び14号災害の復旧等に係る予算の計上等を含む4補正予算など、議案23件を原案可決しました。また、教育長の任命(1人)、公平委員会委員の選任(1人)、人権擁護委員候補者の推薦(1人)等、7件の人事議案について同意しました。

決算

実質収支(一般・特別)

33億9千44万円の黒字決算

令和3年度歳出決算における支出済額は、一般会計で613億3千279万円、9特別会計で254億6千7万円となり、歳出総額で867億9千287万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支33億9千44万円の黒字決算となりました。

▼監査委員の審査意見から(抜粋)

①経常収支比率は、86・7%で適正な水準(70%～80%程度)より高くなっている状況が続いている。②支出面においては、補助金交付について、常に公平性・公正性の確保が要請されること

から、補助対象経費の範囲を的確に把握し、その補助額の算定についても透明性・妥当性を検証されたい。③新型コロナウイルス感染症対策はもとより、社会保障、公共施設の維持、自然災害への対応など行政に対する要請は高まると予想される。今後健全な行財政運営のために、各種事務・事業の振り返りを行い、社会・経済情勢の動向を的確に把握して、経費削減や財源確保に取り組み、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現により市民福祉の向上が図られていくことを望む。

決算については、次のとおり反対討論と賛成討論があり、採決の結果、いずれも認定されました。討論の概要は次のとおりです。

■令和3年度 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		歳入総額	歳出総額	形式収支
一 般 会 計		646億4666万円	613億3279万円	33億1387万円
特 別 会 計	温泉給湯事業	4073万円	3920万円	153万円
	浄化槽事業	1168万円	1168万円	0円
	天辰第一地区土地区画整理事業	3億4609万円	3億2419万円	2189万円
	天辰第二地区土地区画整理事業	10億1923万円	9億8056万円	3867万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	3億5434万円	3億2810万円	2623万円
	国民健康保険事業	110億444万円	109億2488万円	7956万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	8億7748万円	8億6996万円	751万円
	介護保険事業	110億6855万円	106億3382万円	4億3473万円
	後期高齢者医療事業	13億5131万円	13億4766万円	364万円
9特別会計の合計		260億7383万円	254億6007万円	6億1376万円

※ 千円未満の端数処理の関係で、形式収支が一致しない場合があります。

【反対討論】 井上 勝博 議員

【一般会計】

■令和3年度 全会計における市債と基金の残高

区分	年度末残高	前年度比
市債	486億1719万円	98.2%
基金	164億2925万円	100.2%

①新型コロナウイルス感染症の検査については予算の拡充がなかったが、少なくとも介護施設で必要な人が検査を受けるための予算は組むべきであった。②本人に断りなく自衛隊に若者の個人情報を提供することは、直ちにやめるべきである。③マイナンバーカードの取得により、国民の所得、資産、社会保障給付を把握し、国民への徴税強化、給付削減を押し付けるマイナンバー制度を廃止すべきである。④長寿命化のための大規模改修に費用を費やした川内文化ホールを解体し、その代替機能を持たせるためにSSプラザさんだいの建設費を増額したことは、税金の無駄遣いではないか。

【国民健康保険事業特別会計】

一般会計からの法定外繰出を増額し、国保税を引き下げ、誰でも安心して医療にかかれる本制度の抜本改善を求める。

【介護保険事業特別会計】

介護保険料の免除制度が必要であり、滞納に対するペナルティーを見直すべきである。

【後期高齢者医療事業特別会計】

高齢者を年齢で区切り、別枠の医療保険において、高い負担で安上がりの医療を押し付ける本医療制度の導入に大義はなく、廃止すべきである。



【賛成討論】 坂口 健太 議員

【一般会計】

①本市の財政は経常収支比率が適正水準と比べて高く、財政構造の硬直性は見られるものの、健全化判断比率などから、概ね健全な状態であると判断する。

②ふるさと納税寄附金が過去最高額となるなど、積極的に財源の確保への努力をしていることを高く評価する。③コロナ禍、人口減少、少子高齢化という喫緊の課題がある中で積極的なチャレンジが行われ、本市の未来創生を牽引しつつ後押しするための確実な事業展開がなされていた。

【国民健康保険事業特別会計】

国民健康保険事業が厳しい財政運営を強いられる中、市民負担をできるだけ抑えつつ、持続可能な運営が行われるような事業運営が図られている。

【介護保険事業特別会計】

介護給付金において、計画上の見込みとの大きな乖離は見られず、堅実な介護保険運営をしており、介護保険財政の健全性・持続性の確保に努められている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

被保険者に安心して医療を受

けていただくため、保険料の微収や各種受付業務が適切に行われている。

補正予算

令和4年度一般会計は、第4回から第7回までの4補正において25億8千171万4千円を追加し、総額で573億1千505万2千円となりました。

第4回補正予算の概要(専決)

県の地域消費喚起プレミアム商品券支援事業を活用したプレミアム付商品券事業のプレミアム率の嵩上げに係る予算の計上

◆新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業

8千480万円

川内商工会議所と薩摩川内市商工会が協力、連携して実施するプレミアム付商品券事業に対し、プレミアム率の嵩上げ分を追加して補助するもの

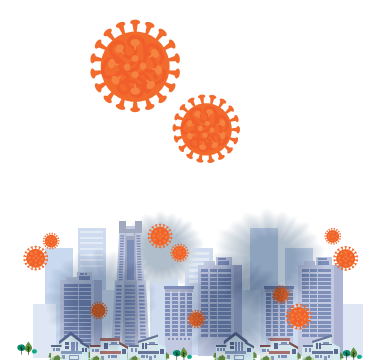
なお、第4回補正には、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。討論の概要は次のとおりです。

【反対討論】 井上 勝博 議員

プレミアム付商品券事業は、まとまった資金や移動手段を持たない者にとって不利な事業であり、購入に関しても、上限を2冊とする一方で、親族による代理購入を認め、1人で何十冊も購入できる仕組みとなっている。

第5回補正予算の概要

- ①新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策、地域経済への支援等に係る予算の計上
- ②消防施設整備事業など本年度中に着手すべき事業に係る予算の計上
- ③国県補助事業における補助内示等に伴う予算の増減調整
- ④純繰越金確定に伴う法定積立に係る財政調整基金への積立予算の計上



【主な事業】

新型コロナウィルス

感染症対策に係る事業

◆キャッシュレス決済による消費喚起事業

2億1千万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多大な影響を受ける市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るとともに、感染予防に向けた取組を一層進めるため、キャッシュレス決済による消費者還元キャンペーン(ポイント付与)を実施するもの

- ・キャンペーン期間/2か月間
- ・ポイント付与/30%
- ・付与上限/1回当たり4千円

相当で、2か月間で最大3万円相当

◆肥料費高騰対策支援事業

6千800万円

コロナ禍において、農業経営に必要な肥料の価格高騰の影響を受けている農業経営者の負担軽減を図るため、購入肥料費の一部を補助するもの

- ・事業要件/市内に住所を有し、市税等の滞納がなく、農畜産物の販売収入50万円以上の者
- ・補助内容/令和4年分の申告書の収支内訳書の購入肥料費

の10%以内

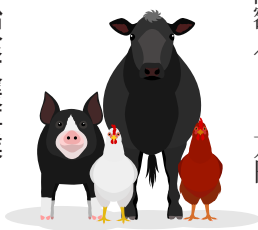
・補助上限額/200万円

◆飼料費高騰対策支援事業

5千700万円

コロナ禍において、家畜用飼料の価格高騰の影響を受けている肉用牛・乳用牛・養豚・養鶏農家の負担軽減を図るため、飼料代金の一部を補助するもの

- ・事業要件/市内に住所を有し、市税等の滞納がなく、農業所得が総所得の概ね5割以上、畜産物の販売収入が50万円以上ある者
- ・補助内容/一頭(羽)当たりの購入飼料費の上昇額の4分の1以内
- ・補助上限額/200万円



◆保育所等給食支援事業

3千万円

コロナ禍において、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援するもの

◆漁業経営安定化

緊急対策支援事業

1千750万円

コロナ禍において、燃料油の価格高騰の影響を受けている沿岸漁業者及び養鰻養殖業者の負担軽減を図るため、燃料費の一部を補助するもの

- ・本年4月以降、前年同月との燃油販売価格差の2分の1以内
- ・上限額/重油1L当たり5円、ガス1m³当たり5円、1事業者(申請者)当たり上限200万円

◆WEB販売促進事業

1千700万円

新型コロナウィルス感染症の感染拡大の影響により長引く観光客等の減少に伴う販売不振等に対する対策として、ECサイト(薩摩川内WEBショップ「薩摩国」)による販売促進に取り組むもの

◆窓口手数料等

559万5千円

キャッシュレス決済導入事業
新型コロナウィルス感染症感染拡大防止のための三密解消、接触機会の削減を図るとともに、窓口業務を迅速化することによる市民サービスの向上を図るため、キャッシュレス決済対応のレジスターを購入するもの

め、キャッシュレス決済対応のレジスターを購入するもの

◆高齢者訪問給食サービス事業

482万5千円

コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている高齢者訪問給食サービス事業の経費について、契約単価を増額し事業者等の負担軽減を図るとともに安定的な配食サービスを維持するため、必要な経費を支援するもの

- ・支援額/1食当たり50円×9万6千500食
- ・期間/令和4年4月から令和5年3月までの1年間

◆有害鳥獣駆除対策事業

5千82万7千円

県補助金(緊急捕獲)の配分決定及び捕獲頭数実績見込みにより増額するもの



◆市道東郷学園2号線道路整備事業

3千400万円

市道東郷学園2号線における道路防災事業として道路法面の

土砂災害防止対策を行うもの(東郷町斧淵地区)

◆マイナンバーカード

出張申請サポート事業

2千999万7千円

国における令和4年度末までにほぼ全国民にマイナンバーカードを歩き渡らせる目標を踏まえ、本市においても、住民サービスの向上に資するマイナンバーカードの普及を促進するため、大型商業施設での出張申請サポートを実施するもの

◆マイナンバーカード

交付促進事業

2千809万8千円

国における令和4年度末までにほぼ全国民にマイナンバーカードを歩き渡らせる目標を踏まえ、本市においても、住民サービスの向上に資するマイナンバーカードの普及を促進するため、広報等を実施するもの

◆地域間幹線系統確保維持事業

2千27万6千円

広域的かつ幹線的なバス路線の確保・維持を図るとともに、地域住民の福祉を確保するため、民間路線バス事業者に対して、国、県、市が協調して補助金を交付するもの

◆市単土地改良事業

1千230万円

高城町寄井田頭首工及び新井手揚水ポンプの突発的な故障に伴う修繕に係る経費を増額するもの

◆河川施設維持補修事業

1千200万円

本市の管理する河川等において、河川浚渫工事を実施するもの

◆火災予防広報事業

77万円

県内初となる薩摩川内市消防局のマスコットキャラクター「ユリハナ君」を活用し、火災予防広報活動を行うため、着ぐるみを作成するもの



ユリハナ君

なお、第5回補正には、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。討論の概要は次のとおりです。

【反対討論】

井上 勝博 議員

マイナンバー制度は、国民の所得、資産、社会保障給付を把握し、国民への徴税強化と給付削減を押しつけるものであり、廃止すべきである。

【第6回補正予算の概要】

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の実施に係る予算の計上
- ② 令和4年台風11号災害に伴う復旧等、緊急に予算措置する必要がある経費の計上

【主な事業】

新型コロナウイルス

感染症対策に係る事業

◆新型コロナウイルスワクチン接種対策事業

1億4千800万円

新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種期間が令和4年9月末から令和4年度末に延長され、新たに実施することとなった、初回接種を終えた12歳以上の方へのオミクロン株に対応したワクチン接種、小児(5歳以上11歳以下)への追加接種及び接種が予定される乳幼児(生後6か月以上4歳以下)への接種に係る経費を増額するもの
・個別接種と集団接種の費用

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

5千400万円

新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種期間が、令和4年9月末から令和4年度末に延長されることから、接種体制の確保に必要な経費を増額するもの
・接種コールセンター予約等業務委託
・接種券作成等業務委託
・新型コロナウイルス等管理業務委託

◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業

582万円

緊急小口資金等の特例貸付の貸付限度額に達しているなどの生活保護に準じる水準の困窮世帯に支給する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請期限が、令和4年9月末から令和4年12月末に延長されるため、同支援金を増額するもの
・単身世帯/月6万円
・2人世帯/月8万円
・3人世帯以上/月10万円

◆住居確保給付事業

290万1千円

離職や就業機会等の減少によ

り、住居を喪失するおそれがある方に対し、生活困窮者自立支援法に基づき家賃相当分を支給する住居確保給付金の特例措置が、令和4年9月末から令和4年12月末に延長されるため、同給付金を増額するもの
・新型コロナウイルス感染症の影響による離職・減収の場合に、通常の給付金に上乗せして支給(上限1万円)

その他の事業

◆道路維持事業

2千180万円

令和4年の台風11号災害に伴い、緊急に対応しなければならぬ崩土除去、倒木処理、道路清掃等の機械借上に係る経費を増額するもの

◆港湾管理事業

300万円

令和4年の台風11号災害に伴い、緊急に対応しなければならぬ海岸漂着物の除去等に係る経費を計上するもの

【第7回補正予算の概要】

- ① 住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給に係る予算の計上
- ② 令和4年台風14号災害に伴う復旧等に係る予算の計上

【主な事業】

◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業

8億1千632万7千円

国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において示された方針に基づき、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し支援給付金を支給するもの
・支給対象者/令和4年度住民税(均等割)非課税世帯及び家計急変世帯
・支給額/1世帯当たり5万円

◆道路維持事業

2千907万円

令和4年の台風14号災害に伴い、緊急に対応しなければならぬ崩土除去、倒木処理、道路清掃等に係る経費を増額するもの



条例など

育児休業に係る勤務環境などを整備

「薩摩川内市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

人事院規則の一部が改正されたことに伴い、本市においても、これに準じて、育児休業の取得回数制限の緩和、育児休業に係る勤務環境の整備その他所要の規定の整備を図ろうとするもの

国民健康保険税に関する算定方式を変更

「薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありませんでしたが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

本市の国民健康保険税について、算定方式を変更するとともに、国民健康保険事業の安定した運営を図るため、税率等を改定するほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの

反対討論

井上 勝博 議員

算定方式の変更に伴い、家族の多い世帯や固定資産税の少ない世帯ほど税金は高額化する。これを引き下げるには国庫の公費を投入するしかなく、同時に一般会計から国保会計へ必要な財源を繰り入れるべきである。

消防ポンプ自動車を取得

「財産の取得について」は、原案のとおり可決しました。

消防ポンプ自動車の更新のため、消防ポンプ自動車を取得しようとするもの
 ・数量 計3台

公衆浴場及び地区の福祉向上や交流の場として土地と建物を無償貸付

「財産の無償貸付については、原案のとおり可決しました。

本市が公衆浴場及び地区の福祉向上や交流の場として無償貸付している土地及び建物の貸付期間が、令和4年10月31日満了することとなるため、新たに無償貸付しようとするもの
 ・貸付する財産(黒木温泉)
 ①土地(1筆)

②物品を含む建物(2棟)

・貸付の相手方/黒木地区コミュニティ協議会
 ・貸付の条件/市民の健康増進を図るための公衆浴場及び地区の福祉向上や交流の場として使用すること。
 ・貸付の期間/令和4年11月1日〜令和9年10月31日

開戸橋の耐震補強工事請負契約を締結

「道路メンテナンス事業開戸橋耐震補強(P4)工事請負契約の締結について」は、原案のとおり可決しました。

本市が施行する道路メンテナンス事業開戸橋耐震補強(P4)工事について、工事請負契約を締結しようとするもの

川内河口大橋の耐震補強工事請負契約を変更契約

「道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P6)工事請負契約の変更について」は、原案のとおり可決しました。

道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P6)工事について、施工内容の一部を変更し

て実施する必要が生じたため、工事請負契約の変更をしようとするもの

「道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P8)工事請負契約の変更について」は、原案のとおり可決しました。

道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P8)工事について、施工内容の一部を変更して実施する必要が生じたため、工事請負契約の変更をしようとするもの

薩摩川内市立地適正化計画の策定に向けて策定委員会を設置

「薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

立地適正化計画区域における災害リスクを回避・低減するための取組方針として策定する薩摩川内市立地適正化計画(防災指針)に関し必要な事項を調査・審議するため、立地適正化計画(防災指針)策定委員会を設置しようとするもの

委員会視察の状況

視察の調査結果は、前号掲載分の3つの常任委員会と共に、9月定例会にて報告しました。
 報告内容の詳細は、議会事務局が所管する、ホームページ及び調査報告書にてご確認いただけます。

川内原子力発電所 対策調査特別委員会

(1) 調査日

7月11日〜13日



(2) 調査項目

・高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究について



北海道幌延町 幌延深地層研究センター

総括質疑並びに一般質問



令和4年第4回定例会では、9月1日・2日・5日・6日の、4日間で、総括質疑並びに一般質問が行われました。

今回は12人の議員が、市政全般における市の考えを問い、政策の提案を行いました。

今回から、本コーナーの掲載内容は、各議員自らが質問と答弁を要約し、本市議会の広報委員会が体裁を整えたものになります。

●議員の顔写真の下に掲載しておりますQRコードを、スマートフォン等で読み取っていただくことで、「総括質疑並びに一般質問」の録画映像をご覧いただけます。

●録画映像では、本コーナーで詳しく扱えなかった「その他の質問項目」についても、ご確認いただけます。

やまなか まゆみ
山中 真由美
議員



動画視聴



テレビ共同アンテナ施設

問 ①本市の共同アンテナ組合数・加入世帯数は②共同アンテナ管理組合等の現状・課題は③小規模中継局のブロードバンド等による代替に関して国に要望できないか。

答 ①NHK共聴が50組合4千97世帯、自主共聴が51組合2千97世帯である。②少子高齢化による組合員の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の負担増加などが現状・課題である。③総務省の検討会で既に提案されており、現在はインターネット上で各電気通信事業者のブロードバンド回線網を利用したIPユニキャスト方式の実証実験をしている段階である。今後、これらの動向を注視し、

対応を検討していく。

校内樹木の安全対策

問 ①本市の校内樹木の点検はどのように行っているか。また、結果を伺う。

答 ①市内の学校と幼稚園の計45校に、8月15日付けで点検を依頼し、現在集計中であるが、現時点で緊急を要する案件はない。樹木医等による点検は今のところ予定していないが、学校職員と教育委員会職員が、樹木の状況等を確認して対処していく。②校庭の多くは民地であることから、本年7月に自治会から出されたクスノキ剪定の要望や、曾於市の事故を踏まえて、所有者と協議し、今後の剪定等に望みたい。

問 避難行動に関する国の規定は、法改正等により、時を経て変化してきた。改めて、市民に求める「避難」の在り方について、理解を進める必要があるのではないか。

さかくち けんた
坂口 健太
議員



動画視聴



風水害時の避難に向けて

問 避難行動に関する国の規定は、法改正等により、時を経て変化してきた。改めて、市民に求める「避難」の在り方について、理解を進める必要があるのではないか。

答 避難については、原則、自宅の災害の危険がない場合は避難する必要はなく、災害リスクに応じた取るべき行動を確認していただいていると理解しているが、さらなる市民への啓発が必要だと認識しており、周知に努めていく。

問 補助金等申請時の証明書添付の省略はできないか。②市民が道路の補修等を直接市に要望できるようなシステムの導入はできないか。

答 ①補助金申請時の申請者の事務負担の軽減を図ることは、市民サービスの向上のためにも重要であり、個別の補助金の設置目的に照らし、添付書類の省略、申請事務の簡素化について、積極的に検討していく。②デジタル戦略室とも協議して、有利な国の補助事業など活用できないか、調査研究しながら、引き続き導入を検討していく。

その他の質問項目

- ①EBPMとDX推進
- ②保育所等給食支援事業



○その他の質問項目
○景観の保護

あくね けんぞう
阿久根 憲造 議員



動画視聴

新型コロナウイルス感染症

問 本市における①陽性者の概況は②ワクチン接種の進捗状況は

答 ①陽性者は、8月だけで6千817人、8月末までの累計で1万3千796人である。7月以降、若年層（40代以下）の感染が74・6%と大半であるが、最近では高齢者の感染も増加している。②8月末時点の3回目接種者は、6万2千533人（人口比66・8%）で、国・県の平均よりもやや高い水準である。集団接種の際は、発熱外来等の対応で大変な中、多数の医療機関・医療従事者の方々に協力をいただいている。なお、オミクロン株対応ワクチンについては、国の方針が決ま

り次第、本市のワクチン調整会議等を経て実施するが、接種券などについては準備を進めている。

水泳プール施設

問 ①運営状況は②整備・更新の計画はないのか。③今後、市民の健康増進施設や集える場としての機能を設ける考えはないのか。

答 ①市営の水泳プール利用者は、コロナ禍の影響で減少している。また、川内プールについては、併設する芋野公園を臨時駐車場として利用できなくなったため、新たに民有地を借り上げる形で駐車場を手配した。②整備については、公共施設個別施設計画に基づき、適正な管理に努めていく。③現時点では、健康増進のための長水路プールやリハビリ機能を有した屋内型プールの配置計画は考えていない。

いしの だ ひろし
石野田 浩 議員



動画視聴

サーキュラーパーク九州の趣旨

問 九州電力の協力のもと、火力発電所跡地を活用し、産官学5者で研究開発を進めるサーキュラーパーク九州の趣旨は

答 再資源化事業と、研究開発などによる課題解決事業を主な取組とするもので、これらを1箇所で開催することを強みと捉えている。今年度中に事業者が中心となって、事業化に向けた可能性調査を行った後、具体的な事業を決定し、令和7年4月の操業開始を目指す。また、廃棄物の再資源化について、素材・使用法からデザインするなど、広範囲の分野を扱うため、関連企業などから雇用を創出する側面も

ある。

川内港周辺整備

問 ①令和8年の暫定供用に向けた事業の進め方は②川内港へのアクセス道路構想の進捗は

答 ①事業効果を高めるため、早めの暫定供用を考慮しており、泊地・航路の浚渫工事については、最終的に12mの掘削を要する工事を、暫定供用のため、10mだけ先行して掘削している。附帯設備の整備については、今後、県や荷役業者と協議して進めていく。②川内港と北薩横断道路を結ぶ高規格道路「川内宮之城道路」として期成会設立に向けて協議・調整している。

やひさ ひろふみ
屋久 弘文 議員



動画視聴

オーガニック給食等に関する本市の現状

問 ①本市における有機栽培の現状は②オーガニック給食を取り入れる考えはないのか。

答 ①栽培については、現状、国の支援事業に取り組んでいる生産者が6戸、有機JAS法に基づく認証を受けている生産者が2戸であるが、今後とも国の事業のほか、県とも連携しながら、栽培技術の指導・助言等の支援を継続して行う。②学校給食については、品目数や必要量の安定確保、給食費への影響など課題も多く、現時点での本格実施は厳しいが、給食費の範囲内で、基本となる摂取栄養量等を確保した上で、導入可能な品目があ

るのか、数量確保は可能なのかなどについて整理してみたい。

平佐焼窯跡群の史跡公園化

問 平佐現窯を核にした史跡公園化の状況は

答 市指定文化財である平佐現窯の応急的な保護は行っており、保存等については、今後具体的な検討を進める。史跡公園化については、面積も広大で全て民有地でもあり、進入路の整備など整理すべき課題も多い。また、整備のための財源や整備後の長期的な管理・活用も課題であることから、課題解決に向け、まずは地元との意見交換・議論・検討を進めたい。



川内港(航空写真)

その他の質問項目

○農業問題

その他の質問項目
①職員定数と事務事業の見直し
②川内港唐浜緑地の施設管理の現状と今後

いのうえ かつひろ
井上 勝博 議員



動画視聴



安倍元首相の「国葬」と市

問 国葬があっても市民への申意の強制はないようにすべきではないか。

答 本人の自由意志に反しての申意の強制は、あってはならないと考える。

学校給食費の無償化

問 ①学校給食は教育の一環ではないのか。②憲法で義務教育を無償としているため、給食費も無償にすべきではないか。

答 ①重要な教育活動と認識している。②学校給食法第11条の規定から、給食費は保護者の負担として



国保税の引上げ

問 賦課方式の変更に伴い、資産割が廃止され、均等割、平等割などを引き上げられるが、一般会計から繰り入れをし、引き上げないという選択はできなかったのか。

答 税率抑制目的の繰り入れは考えておらず、法定外繰り入れについては、早急に解消するよう、国の指導がある。

川内原発の過酷事故対策

問 川内原発で過酷事故が発生した場合の水蒸気爆発の危険性について、どのような認識か。

答 審査過程における主要な論点であり、慎重かつ厳格に審査された結果、原子炉設置変更の許可を得ていると認識している。

その他の質問項目

○路線バス

経済都市モデルの拠点である川内港久見崎みらいゾーンとの関係について

もりみつ あきら
森満 晃 議員



動画視聴



サーキュラーパーク九州の概要と周辺への影響

問 想定している廃棄物リサイクル事業の取組の中で、一般廃棄物や産業廃棄物などは、ほぼ全ての固形廃棄物を対象としたリサイクル工場の構

答 今年度中は九州電力が中心となり事業化に向けた可能性調査を実施しており、この結果を踏まえて具体的な運営の規模、事業の形態が決まる。許認可等の手続を終えた後、令和7年4月の操業開始を目指したい。

令和コミュニティ

問 令和コミュニティについて、本市からも働きかけができないか。

答 施設を所持する九州電力に対して、滄浪地区コミュニティ協議会や市議会から、川内原子力発電所展示館と九州電力社員寮を川内港久見崎みらいゾーンへ移転してほしい旨の要望があったことをお伝えする。

て、今後どのような連携を図っていくか。

答 今後、川内港臨海部全体が循環経済の推進拠点となることから、川内港久見崎みらいゾーンで協定を締結している九州大学とも、サーキュラーパーク九州構想の推進・連携を図りながら、企業の立地を進めていく。

問 大綱会館の建設を

答 420年以上続く川内大綱引は、県の無形民俗文化財に指定されている。実際に使用した綱をはじめ、大綱引に関するすべてを保管・展示する「大綱会館」を建設して、グッズ販売などを行い、観光の目玉にする考えはないのか。

大綱会館の建設を

問 420年以上続く川内大綱引は、県の無形民俗文化財に指定されている。実際に使用した綱をはじめ、大綱引に関するすべてを保管・展示する「大綱会館」を建設して、グッズ販売などを行い、観光の目玉にする考えはないのか。

答 国の無形民俗文化財の指定を受けた場合、将来的に考えるべきである。市では国の指定に向けて文化庁に調査報告書を提出しているところである。

もりなが やすこ
森永 靖子 議員



動画視聴



大綱会館の建設を

問 420年以上続く川内大綱引は、県の無形民俗文化財に指定されている。実際に使用した綱をはじめ、大綱引に関するすべてを保管・展示する「大綱会館」を建設して、グッズ販売などを行い、観光の目玉にする考えはないのか。

答 可愛小学校長、森永議員の立会いのもと、給食車やその他通行車両の離合に支障があることを確認しており、地域の方々の強い要望がある路線であると認識している。道路拡幅については、今年度測量設計を行い、その後、工事を実施したい。

可愛小学校体育館横・市道可愛小学校線の拡幅

問 対象の道路は入口が狭く、門には2本の杭があり曲がりにくい。ま

答 可愛小学校長、森永議員の立会いのもと、給食車やその他通行車両の離合に支障があることを確認しており、地域の方々の強い要望がある路線であると認識している。道路拡幅については、今年度測量設計を行い、その後、工事を実施したい。

その他の質問項目

- ①女性議会(模擬議会)の開催
- ②食生活改善推進員の活動について
- ③推進員養成講座の開催は①350ベジライフ宣言の中で推進員が作った料理の広報紙への掲載はいつから始まるか。



令和コミュニティークから見る本市の男女共同

問 令和コミュニティークの参加者数及び男女別数は

答 これまで8会場で実施し、総数334名のうち、女性が51名（総数の15%）となっている。

問 本市の各地区コミュニティ協議会の役員の男女比及び自治会長の男女比は

答 会長及び副会長のほか、各部署の役員を含めた男女比は、男性が86%、女性が14%である。また、自治会長の男女比は、男性が94.4%、女性が5.6%である。

問 本市の男女共同参画社会実現に向けた取組を、市長はどのように考

えているか。

答 身近な暮らしの場である地域においても、「人権尊重」「男女共同参画」「男女平等」を基盤として、多様な立場を生きる住民一人ひとりが、共に支え合う取組が、さらに必要だと考えている。今後も引き続き、各地域における男女共同参画推進の基盤づくりに重点を置き進めたい。

個別避難計画

問 個別避難計画の対象者数は

答 避難行動要支援者数は5千499人である。

問 個別避難計画作成の同意を得られていない方々の支援は

答 一人でも多く同意していただけるよう、全力で努力する。

その他の質問項目

○空家バンクと移住・定住促進



コロナ後遺症の相談窓口

問 新型コロナウイルス感染症が未だ収束しない中、後遺症についてのご相談があった。県には相談体制があるようだが、本市でも相談窓口を設置し、県や厚労省へ報告すべきではないか。

答 本市で相談があった場合は、県の相談窓口である「コロナ相談鹿児島」や、身近な医療機関を懇切丁寧に案内し、県との連携に努めたい。

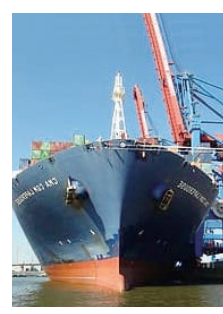


本市の貿易振興並びに川内港を含む周辺地域の利活用計画は

問 川内港周辺に大きな計画があり、川内港も

国際物流ターミナルとして整備されていく。現在、県の輸出が順調な中で、川内港からの輸出額と、輸出品の種類を示せ。

答 昨年の川内港からの輸出額は、19億8千万円、前年比113%。主な農林水産品の輸出は、丸太・冷凍鶏肉・冷凍ぶりで、中国、韓国、香港へ輸出されている。



その他の質問項目

- ①新聞・雑誌・段ボール回収について②最近の回収状況は③地区コミへの資源ごみ分別収集④地区コミへ分別収集⑤地区コミへ分別収集⑥地区コミへ分別収集⑦地区コミへ分別収集⑧地区コミへ分別収集⑨地区コミへ分別収集⑩地区コミへ分別収集



サロンの助成金の拡充

問 介護予防や認知症予防効果のあるサロン活動助成金を拡充する考えは

答 現在、社会福祉協議会から7千円の助成はあるが、市の助成は新設3年目までのサロンに限られる。4年目以降は、支援員配置、運営支援、レクリエーション資材の貸出し、福祉バスの無料利用、介護予防元気度アップ事業のポイント付与対策など、間接的な支援に移行しており、助成金の拡充は考えていない。

ゴールド集落活性化事業補助金制度

問 住基人口に占める70歳以上の割合が50%以上の自治会が補助対象だが、年齢要件を65歳以上

に見直せないか。

答 見直しに向けた作業を多角的に進めており、ゴールド集落の活性化につながるよう検討する。また、ゴールド集落の定義や補助金の申請方法を含む自治会制度についても、今年度から来年度にかけて検証・見直しを行い、ゴールド集落の条例規定を含めた課題解決と、地域の力を再生するための制度づくりにつなげていきたい。

本市の観光振興

問 温泉資源、文化自然遺産を生かした観光振興の展望は

答 交流人口の拡大を目的に観光誘客事業を図り、本市の恵まれた温泉資源、自然遺産、歴史文化遺産を生かしつつ、各地域のスポーツ文化交流施設等とも連動した、全市的で大きな観光交流を創出していきたいと考える。



コロナ禍における地域の
商いパワーアップ事業

問 ①商品券に公平性を持たせるため、抽選方式にできなかったのか。②市が事業主体で委託すれば、抽選方式にできたのか。③今後、同様の事業は公平性を持たせるべきだが、どう考えるか。

答 ①市の個人情報保護条例第10条に基づき、できないと判断した。②市が事業主体であれば可能と考える。③今回の反省を踏まえ、議員ご提案のデジタル化も参考にしながら、より良い方法を検討したい。

資源ごみ回収の実態

問 ①資源ごみの回収実態を市民に周知する考えは②生ごみの資源活用

に関する考えは③自治会未加入者からの資源ごみを受け入れて回収量増加に繋げる考えは

答 ①自治会運営説明会にて各自治会長へ説明をしてきたが、今後は広報紙・ホームページでも周知したい。②一般廃棄物で大きな割合を占める生ごみが肥料などの資源として循環され、ごみの減量をはじめ理想的な形に近づくと認識している。③自治会収集所の回収量が減少する中で回収を維持・増加させる有効な手段であるため、各自治会の意向等も踏まえ、分別収集報奨金、還元金制度の周知を図りながらお願いしたいと考える。

その他の質問項目

○行政サービス・利便性
向上と職員の業務改善
事業
外1件

議 決 結 果 等 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第71号	薩摩川内市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第72号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第73号	財産の取得について (消防ポンプ自動車1台)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第74号	財産の取得について (消防ポンプ自動車2台)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第75号	財産の無償貸付について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第76号	道路メンテナンス事業開戸橋耐震補強(P4)工事請負契約の締結について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第77号	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P6)工事請負契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第78号	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P8)工事請負契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第79号	薩摩川内市の附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第80号	令和4年度薩摩川内市一般会計補正予算	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第81号	令和4年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第82号	令和4年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第83号	令和4年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第84号	令和4年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第85号	令和4年度薩摩川内市水道事業会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第86号	令和4年度薩摩川内市簡易水道事業会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第87号	令和4年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第88号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	認定 (賛成多数)
議案第89号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第90号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第91号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第92号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第93号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算)	産業建設委員会	認定 (全会一致)
議案第94号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第95号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (全会一致)
議案第96号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第97号	決算の認定について(令和3年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)	生活福祉委員会	認定 (賛成多数)
議案第98号	剰余金処分及び決算の認定について(令和3年度薩摩川内市水道事業剰余金処分及び令和3年度薩摩川内市水道事業会計決算)	生活福祉委員会	剰余金処分は原案可決 決算は認定
議案第99号	剰余金処分及び決算の認定について(令和3年度薩摩川内市簡易水道事業剰余金処分及び令和3年度薩摩川内市簡易水道事業会計決算)	生活福祉委員会	剰余金処分は原案可決 決算は認定
議案第100号	剰余金処分及び決算の認定について(令和3年度薩摩川内市下水道事業剰余金処分及び令和3年度薩摩川内市下水道事業会計決算)	生活福祉委員会	剰余金処分は原案可決 決算は認定
議案第101号	人権擁護委員候補者の推薦について	—	同意
議案第102号	損害賠償の額を定め、和解するについて	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第103号	令和4年度薩摩川内市一般会計補正予算	生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第104号	公平委員会委員の選任について	—	同意
議案第105号	教育長の任命について	—	同意
議案第106号	教育委員会委員の任命について	—	同意
議案第107号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	同意
議案第108号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	同意
議案第109号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	—	同意
議案第110号	令和4年度薩摩川内市一般会計補正予算	—	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は議長を除く出席者全員が賛成であったことを示します。

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査や各所管事務の調査を行う中で、次のような意見・要望がありました。
また、産業建設委員会においては、市の補助事業であるプレミアム付商品券「とくとく商品券」発行事業(以下「商品券事業」という。)の実施主体である川内商工会議所(以下「会議所」という。)を参考人招致して説明を求めました。

総務文教委員会

委員長 中島 由美子

9月9日開催



意見・要望はありませんでした。

9月29日開催



議案第88号 決算の認定について(令和3年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

① 学校施設の長寿命化計画については、令和元年度からの10か年計画で、5年を目安に見直すことになっているが、今回の外部評価により健全度が60%を下回る教育施設が多いとの指摘を受けていることから、同計画の早期見直しを行い、長寿命化の

改修速度を上げるよう努められたい。

② 職員の健康診断結果のうち、要医療・治療中の割合が高いことから、メンタル面のケアを含めて、衛生管理者による職員のフォローアップに努められたい。



③ 財産管理については、監査委員の審査意見書の意見と同様、処分が進んでいない財産の処分や分譲団地の売却について更なる取組に努められたい。

常任委員会の内容については、

録画映像の配信も行っています。

お手持ちのスマートフォン等でQRコードを読み取るだけで、該当ページへ移動しますので、お気軽にご確認ください。



生活福祉委員会

委員長 帯田 裕達

9月8日開催



(1) 議案第72号 薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

本案については、当局から、「平成30年度より国保財政運営の責任主体となった鹿児島県が策定した鹿児島県国民健康保険運営指針において、令和5年度に国民健康保険算定方式を県内で統一するなどの方針を示している。また、本市は、平成22年度以降、国保税の税率を維持してきたものの、被保険者数の減少と医療技術の高度化による一人当たりの医療費の増加等により、厳しい財政状況が続き、国民健康保険基金を取り崩して

対応してきた経緯がある。については、現行の算定方式を4方式から3方式に変更するとともに、税率の改定及び関係条例の改正を行うものである」旨の説明がありました。

委員から、「年度ごとに各税率を比較した時に、所得割は令和7年度ではマイナスになっている。家族構成が同一の場合、所得が高くても国保税に大きな変化はないのか」との質疑があり、当局から、「今回の改正は、均等割及び平等割が増加している。特に均等割については、国保加入者のうち所得の低い世帯には、保険税の軽減措置が適用される一方、一定額以上の所得がある世帯には適用されず、増額分をそのまま負担することになるが、これは、国保の相互扶助の観点から、全体で負担するものとなっている」との答弁がありました。

また、委員から、「相互扶助の観点からすれば、所得が高い人ほどそれなりの負担をして、平等割及び均等割を低く抑えるべきだったのではないか」との質疑があり、当局から「所得に応じた負担を担うべきとの考えは理解できるが、法令で、負担額の上限額が定められており、現在、県の市長会を通じて国へ限度額制度の見直しを要望している」との答弁がありました。

その後、討論において、「今回の議案は、国民健康保険税の算定方式を現行の4方式から3方式に変更することで、資産割が廃止され、不足する資産割収入の1億円を他で徴収しようとする内容になっていることから、その負担は国保加入者ではなく、行政側が負担すべきものである」という旨の反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

(2) 所管事務の調査結果

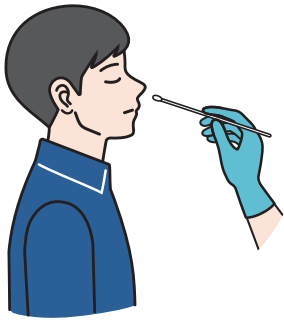
地域包括支援センターの支援については、専門的な支援を必要としている市民もいることから、市と委託先である社会福祉協議会との連携を強化しながら、地域において困っている方々が安心して生活を送れるよう取り組まれない。

9月28日開催



(1) 議案第88号 決算の認定について(令和3年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員会付託分

本決算については、「コロナ禍にあつて、市民の暮らしをいかに守れたかが判断材料となる。その点では、新型コロナウイルス感染症対策については、検査が不十分であつたこと。マイナンバーカードについては、個人情報漏洩する危険性があること。自衛官募集については、対象者本人の承諾なしに適齢者名簿として個人情報提出されていくこと等の問題があることから、本決算に反対する」という旨の反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により認定すべきものと決定した。



(2) 議案第94号 決算の認定について(令和3年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算)

本決算については、「国保税は、払いきれないほど高額であることから、国へ国庫支出金の増額を要求するとともに、市としても一般会計からの繰入れをすべき」という旨の反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により認定すべきものと決定した。

(3) 議案第96号 決算の認定について(令和3年度薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算)

本決算については、「介護保険料は、高額であることから、一般会計からの繰入れをして抑えるべき」という旨の反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により認定すべきものと決定した。

(4) 議案第97号 決算の認定について(令和3年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)

本決算については、「後期高齢者医療制度は、高齢者を年齢で区切り、別枠の医療保険に囲い込んで負担増と差別を押し付ける悪法の下、保険料が、2年ごとに上がる仕組みとなつてい

る。高齢者を差別する同制度の廃止を求めると」という旨の反対討論が述べられ、採決の結果、起立多数により認定すべきものと決定した。



産業建設委員会 委員長 森満 晃

9月1日開催

所管事務の調査結果

(商品券事業に関すること)

市の補助事業である商品券事業の実施主体である会議所の参考人招致について協議しました。協議の中で、「参考人招致を判断する前に、商品券事業を所管している経済政策課から説明を求めべき」との意見があつたことから、9月12日に予定していた経済政策課の所管事務調査のうち、商品券事業に係るものを、先行して9月7日に実施することとしました。なお、参考人招致については、

経済政策課の所管事務調査の後、改めて検討することとしました。

9月7日開催



所管事務の調査結果

(商品券事業に関すること)
経済政策課への商品券事業に係る所管事務調査を行い、商品券事業の経緯と状況等の説明を求めました。

委員から「商品券の販売方法が一箇所のみでの配布となつた経緯は」との質問があり、経済政策課から「商品券の全戸配布や抽選による配布等、様々な方法が検討されたものの、民間の会議所が実施主体である補助事業のため、個人情報保護の観点から市の住民情報が利用できなかったこと、経費の削減、経済効果の見込める使用時期等を勘案した結果、最終的には会議所から今回の販売方法の提案があり、了承に至つた」との旨の答弁がありました。

また、委員から「本市の補助事業であるにも関わらず、購入対象に市外の方が含まれる理由は」との質問があり、「高齢等で購入会場に行けない市民の代わり、市外の親戚が購入できるように配慮した結果である」との旨の答弁がありました。

その後、会議所を参考人招致することについて委員の意見を求めたところ、「補助金を出しているとはいえ、民間主体の事業の調査をするとなると、地方議会の権限に属する事項に該当しない気がする。参考人招致の手続上も時間が足りそうにないので、経済政策課の答弁を踏まえて委員長又は議長に会議所に確認をしてもらい、その結果を委員会で報告していただく形が良いのではないかと」経済政策課にも十分話を聞けたので、参考人招致をしてこれ以上聞く必要はないと「議会で議決した予算がどのような形で使われたのか、事業主体である会議所に確認すべき点は多数ある」と、賛否双方の意見に分かれたことから、表決により決することとしました。

その際、無記名投票を求める声があったことから、無記名投票を行い、賛成多数により参考人を招致すべきものと決定しました。

なお、投票の結果は次のとおりでした。

- ・投票総数 6票
- ・賛成 4票
- ・反対 2票

9月12日開催



(1)所管事務の調査結果

(商品券事業に関すること)

経済政策課の所管事務調査に当たり、会議所の専務理事外2名を参考人招致し、商品券事業の販売過程で生じた事態の原因及び再発防止を含めた今後の方針等について説明を求めました。参考人から「販売過程をシミュレーションし、400台強の駐車場と20の販売ブースを整えて販売に臨んだが、人の流れ以上の車両が殺到することまで想定できなかった」旨の説明がありました。

参考人からの説明を受けた後、委員から「経済政策課からは、商品券の販売方法については最終的には会議所からの申出があつて決定したと説明を受けているが、相違ないか」という質問があり、参考人から「商品券事業は薩摩川内市商工会と市と十分協議をしながら進めた」旨の答弁がありました。

また、委員から「販売における問題点はなかったか」という質問があり、参考人から「問題点ではないが、住民情報を民間である会議所が活用できないというところから、広報紙による引

換券の配布等も検討したが、自治会未加入者の対応に難があるということも考慮し、最終的に1人2冊まで、代理購入できる方法を提案し、決定していただいた」旨の答弁がありました。

参考人退室の後、一時中止をしていた経済政策課の所管事務調査を再開し、委員から今後、プレミアムが付いた商品券が発行されるような場合には、年金生活者等の低所得者においても購入しやすい価格設定とすることも配慮されたい」旨の意見が述べられました。

(2)所管事務の調査結果

(その他事業に関すること)

①川内港関連の各種事業については、市民の関心も高いと思われるが、事業の名称にカタカナ語、横文字が多用され、略称も使用されるなど、理解しにくい面があることから、市民に分かりやすい名称で統一することができないか検討されたい。

②久見崎みらいゾーンについては、基本的な立地方針が「サーキュラーパーク九州」構想と重複する部分もあることから、当該構想とも十分連携しながら産業立地の推進が図られるよう、努められたい。

③今年の市民運動会の開催に当たっては、台風やコロナ禍の影響のため5年ぶりの開催となるが、地区対応の選手集めが難しい等の意見が地域から出されている状況に鑑み、各地域に向かいいくなど、地域の意見を直接聞く機会を設けることができないうかが検討されたい。



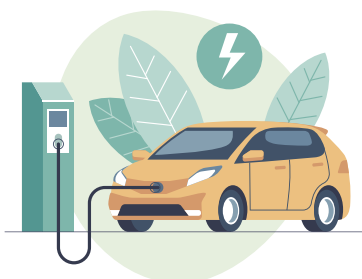
令和4年度 薩摩川内市市民運動会(特別大会)

④市内には、人工林の伐採後に放置されている森林が散見されていることから、伐採跡地の調査を行い、再造林が着実に実施されるよう、努められたい。

9月27日開催



議案第88号 決算の認定について(令和3年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち本委員付託分



①下甕町青瀬地区のコミュニティ交通である「あいのり交通」については利用者が多く好評であることから、上甕地域でも開始される予定とのことであるが、今後、同様の制度が本土地域においても導入できないか研究されたい。

②大型電気バスについては、故障により、わずかな期間しか運行できなかったが、事業の検証をし、今後の新たな電気自動車等の事業に生かされるよう努められたい。

③電気自動車(PHEV)の補助については、令和3年度から補助対象外となったが、今後、カーボンニュートラルの実現に向けて重要な施策となることから、補助対象の見直しを行うなどして、他市に先駆けた積極的な取組ができないか検討されたい。

議会の動き

- 8月 23 本会議
- 23 議員全員協議会
- 25 川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 9月 1 本会議（一般質問）
- 2 産業建設委員会
- 2 本会議（一般質問）
- 5 議会運営委員会
- 5 本会議（一般質問）
- 6 議会運営委員会
- 6 本会議（一般質問）
- 7 産業建設委員会
- 7 生活福祉委員会
- 8 総務文教委員会
- 9 産業建設委員会
- 12 議会運営委員会（決算）
- 14 議会運営委員会
- 26 本会議
- 27 議員全員協議会
- 27 産業建設委員会（決算審査）
- 28 生活福祉委員会（決算審査）
- 29 総務文教委員会（決算審査）
- 10月 7 議会運営委員会
- 7 本会議
- 7 議員全員協議会
- 7 広報委員会

第5回臨時会

- 11月 17 臨時会（構成替）
- 16 臨時会（構成替）
- 17 臨時会（構成替）
- 11月 30 本会議
- 30 議員全員協議会
- 12月 9 本会議（一般質問）
- 9 広報委員会
- 12 本会議（一般質問）
- 12 本会議（一般質問）
- 13 議会運営委員会
- 14 本会議（一般質問）
- 15 常任委員会
- 15 常任委員会
- 16 常任委員会
- 19 議会運営委員会
- 23 本会議
- 23 議員全員協議会
- 23 広報委員会

第6回定例会予定

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】



新型コロナウイルス感染症対策に伴う
本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本会議及び委員会の傍聴については、できる限りご遠慮いただきますようご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。

（風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。）

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。

薩摩川内市議会 議会中継

検索



スマートフォン
からもご利用
いただけます。

編集後記

現広報委員による議会だよりの発行が、本号までとなりました。これまで、議会だよりを通して、市議会の取組を少しでも知っていただくようと試行錯誤を重ねて参りましたが、今回その成果を、「表紙と一部コーナーのリニューアル」という形で皆様に届けることができませんでした。今後は、新たに就任する広報委員において、議会の情報発信について更なる検討と改善に努めて参りますので、引き続きよろしくお願ひします。

2年間、ありがとうございました。

（広報委員会委員一同）

広報委員会

- 〔委員長〕 犬井 美香
- 〔副委員長〕 溝上 一樹
- 〔委員〕 屋久 弘文
- 〔委員〕 坂口 正幸
- 〔委員〕 岩切 正之
- 〔委員〕 山中 真由美

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。